

## 第 3 分 科 会

分科会テーマ

### 「運動部活動における学校と地域社会との連携」

研究発表

- ◆ 清 水 歩 和歌山県中学校体育連盟 副会長  
和歌山市立東和中学校

「和歌山県における運動部活動と地域との連携について」

- ◆ 塚 本 早 紀 香川県中学校体育連盟 研究部長  
三木町立三木中学校

「運動部活動における学校と地域社会の連携」  
～なぎなた競技とカヌー競技から見える学校と地域社会の連携～

紙上発表

- ◆ 大 越 元 昭 福島県中学校体育連盟 研究調査部委員長  
石川郡平田村立ひらた清風中学校

「部活動における学校と地域社会の連携」  
～「ふくしま駅伝」への取り組みから～

指導助言者  
司会者  
運営責任者  
(記録)

(公財)日本中学校体育連盟 副会長  
福島県中学校体育連盟 会長  
福島県中学校体育連盟 副会長  
秋田大会実行委員会 運営部員

伊藤久仁  
斎藤剛  
長沼政美  
水谷浩紀

# 和歌山県における運動部活動と地域との連携について

和歌山県中学校体育連盟 副会長  
和歌山市立東和中学校 清水 歩

## 《提案趣旨》

運動部活動と地域との連携については、1990年代に外部化の議論が起こったのち、2000年スポーツ振興基本計画、2015年スポーツ庁設置、2018年3月「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（スポーツ庁）などの流れの中で、それぞれの立場から様々な見解が出され、議論されてきたところである。前出のガイドラインには、学習指導要領同様、運動部活動は学校教育の一環であると明記されている。今回、本県における運動部活動と地域との連携についての調査をもとに、今後求められる運動部活動の在り方と地域との連携について模索し、提案する。

## 1 はじめに

この夏の甲子園大会は、交流試合という形がとられたことで、とても興味深いものとなった。本県における各地方中体連においても、中止とした夏季総合体育大会の代替として様々な対応がなされたが、交流試合という形で区切りをつけた専門部もあった。我が国の運動部活動における対外試合基準の規制緩和の過程は、「競争」と「教育」の論理による対立の歴史であり、競争の論理が教育の論理を押し切ってきた過程であるとの見解もある。上述の代替における様々な対応の中では、「やはりチャンピオンを決めない」「交流試合こそ部活動の本来の姿だ」という双方の声があった。奇しくも社会の困難な状況が、義務教育段階のアマチュアである中学生の学校での活動からの「引退」を巡り、運動部活動の意義について、活発な意見交換がなされる機会を生んだ。

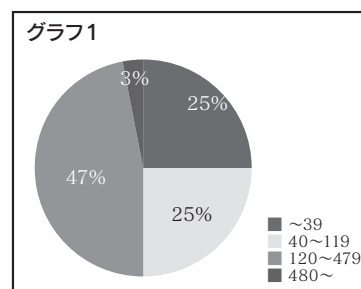
運動部活動が競争と教育の論理の狭間で揺れる間に、運動部活動の外部化の議論が起こって何十年経つだろうか。総合型地域スポーツクラブの設立を核としたスポーツ振興基本計画が出されたのが2000年である。この間、運動部活動は、教員にとっては負担であり、教員の本務ではないという立場から地域へ移行すべきとの意見もあった。そのような中、学習指導要領において、部活動については、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意することと明記され、学校で行われるものであることが明確となった。しかし、それは、学校内の閉ざされた状況で実施せよとの意味ではなく、部活動指導員等の指導者や地域の人々の協力、社会教育施設や地域のスポーツクラブといった社会教育関係団体等との連携など運営上の工夫を行うことを規定している。現在、本県においては、地域スポーツクラブが運動部活動を吸収したり、運動部活動と地域スポーツクラブが場所や指導者を共有するといった例はないが、運動部活動に外部から指導者を招く学校主導による連携、施設の貸借、地域の行事への参加等の連携がある。

今回の調査により得た回答から、本県における運動部活動と地域との連携の傾向を探り、これから求められる運動部活動の在り方とはどういったものか、運動部活動と地域との連携とはどういったものかを考えていく。

## 2 和歌山県の現状

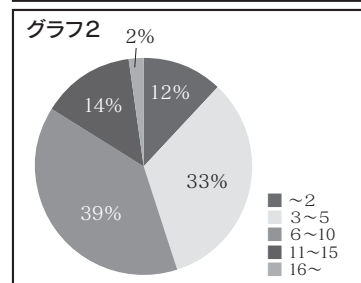
### (1) 調査校における生徒数 (グラフ1)

令和元年度に、本県の全中学校を対象として調査を実施した。回答を得た学校 (以下、「調査校」という。) の生徒数については、全校生徒数が120名に満たない学校が半数を占めており、各学年4学級相当にあたる480名を上回る学校は3%であった。



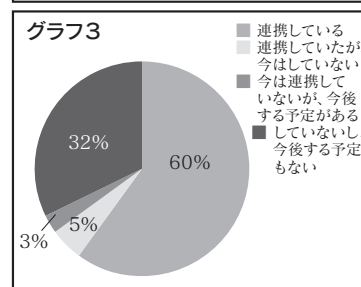
### (2) 調査校における運動部活動設置数 (グラフ2)

調査校における運動部活動の設置数については、6~10部が最も多く39%、次いで3~5部が33%であった。2部以下の学校が12%あり、全体の84%が10部以下の設置数であった。



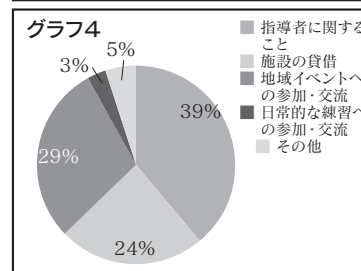
### (3) 調査校における地域との連携について (グラフ3)

「地域との連携」とは、調査校が連携していると考えているものを対象とした。「連携している」が60%、「連携していたが、今はしていない」が5%、「今は連携していないが、今後、する予定がある」が3%、「していないし、今後、する予定もない」が32%であった。



### (4) 連携の内容について (グラフ4)

連携をしていると回答した調査校から、その内容について回答 (複数可) を得た。指導者に関することが39%、次いで、地域のイベントや行事への参加・交流が29%、施設の貸借が24%であり、この3点で92%を占めていた。



### (5) 連携についての文章による記述内容について

複数の調査校が記述していた内容等、主だったものは、以下のとおりである。

#### ①指導者に関すること

- ・外部指導者には教員とは違った視点からのアプローチがある
- ・専門的な指導による生徒の技術力向上が期待できる
- ・外部指導者の導入は、教員の負担軽減につながる
- ・学校と外部指導者との方針や情報等の共有が課題となる

#### ②地域のイベントや行事への参加に関すること

- ・地域と学校が互いに愛着を持てる
- ・生徒が地域とのつながりを感じられる
- ・生徒の体験活動が多様で豊富になる
- ・生徒獲得 (部への加入率増加) にメリットがある
- ・顧問に負担がかかる
- ・事故等発生時の責任の所在について不安がある

#### ③施設の貸借に関すること

- ・施設を借りることで、地域が部活動に興味を持ってくれる

- ・施設を借りることで、十分な練習ができる
- ・施設を貸し出すことで、地域とのつながりが増えた
- ・施設の使用方法や日程調整に課題がある

(6) 連携していない理由等について

- ・専門的な指導者が不足していない、または、必要性がない
- ・連携の仕方がわからない、または、難しさがある
- ・これまでもしていない
- ・連携より、社会体育としてのスポーツクラブの必要性を感じる
- ・地域にその環境がない

### 3 まとめ

本県は、一部地域を除いて人口の減少が続いており、少子化も進んでいることから、小規模の学校が多い。地域によっては、過小規模の学校が多いところもあり、県内すべての学校をまとめて考察することは大変難しいことかもしれないが、それでも、今回の調査によりわかってきたことがあった。

文章による回答の中で記述内容として多かったのは、学校の規模や地域の状況等に関わらず、地域とのつながりに注目しているものであった。特に、「地域のイベントや行事への参加」及び「施設の貸借に関すること」においては、学校と地域との連携による生徒への教育的意義を感じている回答が多かった。連携の内容が、運動部活動の競技種目や日常的な活動とは直接関係なく、地域で実施される清掃活動やもちつき大会への参加といったものであることが、その類である。外部指導者の招聘についても、専門的な技術指導が連携の主たる理由ではあるものの、結果として、技能の向上はもとより、学校の指導方針を共有している教員以外の立場の者が生徒に関わることによるメリットがあると述べられていた。逆に、専門的な指導を得たとしても、外部指導者との間で学校の教育方針の共有が難しいとき、連携することはむしろ課題となるようである。すなわち、外部指導者の招聘という地域との連携は、技能の向上をもって目的を果たしたとは言い難い。学校には、主体的・対話的で深い学びが求められている。生徒に「勉強」させるのではなく、生徒の「学び」を支える学校でなければならない。学校教育の一環としての部活動も、教育課程との連携を図る以上、このことを忘れてはならない。学校は、運動部活動と地域との連携を図る際、その連携により生徒がどういった「学び」を得るのかをコーディネートすることが重要となるだろう。

今回の調査からは、地域との連携により運動部活動の競技力向上を強く願う内容は、あまりなかった。専門性は求めるが、チャンピオンの育成を求めるほどではないといったところだろうか。小規模校や過小規模校となればなおさらである。県内において、チャンピオンシップの称号を求める運動部活動は、確かにあるだろうが、多くの学校の多くの運動部活動は、放課後の生徒による自主活動を、配属されたそこに勤務する教員の誰かが顧問として支えているといったものである。その運動部活動には、「居場所としての部活動」や「スポーツ活動を享受する機会を提供する部活動」といった意義や社会的役割が大きい。コミュニティ形成の意義や中学生の学童保育的な役割があり、また、格差なく平等にスポーツができる機会が用意されているという期待がある。そういった意義や社会的役割のある運動部活動の在り方として、学校でできるすべてを教員が抱え込む必要はなく、生徒と教員、保護者、地域の間で合意できれば、さまざまな形があつていいはずである。それでも、旧態依然とした形から脱せないのは、制度が持つ課題に挑まないからかもしれない。

今回、学校運動部活動と地域との連携を考えることで、運動部活動とは何か、これから求められる運動部活動とはどういったものかを考えることができた。運動部活動が、教員や保護者等、おとなたちのためではなく、生徒のためであることを忘れないようにしたい。



# 運動部活動における学校と地域社会の連携

～なぎなた競技とカヌー競技から見える学校と地域社会の連携～

香川県中学校体育連盟 運動部活動研究部長  
三木町立三木中学校 塚本早紀

## <提案趣旨>

本県では、少子化による生徒数の減少をはじめ、教員の競技専門指導者の減少、専門外の顧問による指導の負担の増加、教員の多忙化など、運動部活動の運営にあたって様々な課題が山積している。その課題を解決し、魅力ある運動部活動を推進していくためには、地域との連携は必要不可欠である。今回は本県の中でも地域との連携体制が比較的整っている2競技の活動を取り上げ、今後の運動部活動と地域との連携の在り方を模索していきたいと考えている。

## 1 なぎなた競技(香川県まんのう町)

まんのう町は香川県の西南部に位置し、南から北に向かって緩やかに傾斜した丘陵地と扇状地で構成されたのどかな田園地帯である。平成18年3月に3町(満濃町、仲南町、琴南町)が合併してまんのう町となり、小学校6校、中学校1校となった。

まんのう町でのなぎなたは、昭和57年3月になぎなたの同士の集い「なぎなた愛好会」を発足して以来、現在もスポーツ少年団なぎなた部として活動が盛んであり、有段指導者も豊富で、小学生や中学生が熱心に練習に励むことができる環境が整っている。

### (1) 運動部活動としてのなぎなた競技

まんのう町立満濃中学校では、運動部活動の1つとして「なぎなた部」が存在している。

#### ①部員数(令和元年度)

- ・3年生・・・5名
- ・2年生・・・2名
- ・1年生・・・6名(初心者2名)  
※初心者以外は小学校からの経験者

#### ②部活動の活動状況

- ・月、金、土・・・学校での部活動 平日:1時間30分～2時間程度  
土曜日:2時間30分～3時間程度
- ・火、木、土・・・スポーツ少年団 1時間30分～2時間程度  
※香川県運動部活動ガイドラインに沿って、平日1日、休日1日休養日が設けられている。  
※土曜日は午前中に部活動、夜にスポーツ少年団の練習に参加する生徒もいる。  
※現在のなぎなた部顧問は競技専門の教員である。専門外の教員が顧問の時は、スポーツ少年団の指導者と連携し、部活動を運営してきた。

#### ③各種大会の実績(令和元年度)

- ・JOCジュニアオリンピックカップ全国中学生なぎなた大会  
演技競技 5位 団体競技 5位
- ・全日本少年少女武道なぎなた錬成大会



敢闘賞 優良賞  
・OHK杯なぎなた大会  
中学校の部 優勝



④中学校から高等学校、その先へ

まんのう町を含む香川県西南部では、なぎなた競技が盛んに行われており、満濃中学校以外の中学校にもなぎなた部が存在している。中学校の部活動で力をつけ、進学してもなぎなた競技を続けたい生徒の進学先として、地元で全国大会で好成績を収めるなど高い水準を保持している香川県立琴平高等学校がある。地域出身者が先輩となり、多くの後輩を育て、さらには、保護者となり、地域のスポーツ文化としてなぎなた競技が受け継がれている。

(2) 保健体育(授業)としてのなぎなた競技

①まんのう町立満濃中学校

保健体育の授業として、全学年8時間ずつ年間計画されている。1年生は切り返しなどの基本的な技の習得、2年生はペアで演武を披露、3年生はリズムなぎなた(生徒が選択した曲に合わせてグループで演武)を実施している。保健体育科の教員は、夏季教科研修等においてスポーツ少年団の指導者を招いて講習会等を実施するなど、地域の人材を活用し連携している。



<ワークシート>



<リズムなぎなた>

②まんのう町立四条小学校

平成18年から3年間、文部科学省より武道指導の研究指定を受け、全学年でなぎなたを実施した経緯がある。スポーツ少年団の指導者を招いて、小学校教員と共にTTとして児童たちの指導にあたった。この研究指定をきっかけに、現在も小学校へ指導に出向いている。学齢に応じた学習内容を教員と相談しつつ計画的に実施している。(1学年4時間程度)

(3) 地域に根付いたなぎなた競技

昔から武道が盛んな地域であったため、子どもたちは「なぎなた」を見たり触れたりする機会が多い。



また、祭りや地域のイベントなどで演武を行うなど地域と密接に関係している競技である。

## 2 カヌー競技(香川県坂出市)

坂出市は、四国本州を結ぶ瀬戸大橋の四国側玄関口にあたる場所に位置し、北に瀬戸内海、西に綾川、南に府中湖、東に五色台を望むことができる自然豊かなところである。

### (1) 運動部活動としてのカヌー競技

坂出市立白峰中学校では、運動部活動の1つとして「カヌー部」が存在している。

#### ①部員数(令和元年度)

- ・3年生・・・6名
- ・2年生・・・9名
- ・1年生・・・5名

※カヌー部に所属している生徒の一部は「府中湖カヌークラブ」にも所属している。(3年:4人、2年:3人、1年:2人)

#### ②部活動の活動状況

- ・平日(春から秋)・・・放課後に自転車で府中湖に行って練習  
(秋から冬)・・・学校で基礎トレーニング中心の練習

(例)筋力トレーニング、ランニング、カヌー専用マシンを活用など

- ・土、日、祝日・・・府中湖カヌークラブのメンバーと一緒に練習

※香川県運動部活動ガイドラインに沿って活動ができていない現状がある。

→土日の練習に重きをおいているため土日は休めないが、平日に休養日を設けている。

※土曜日は午前中に部活動、午後にカヌークラブの練習に参加する生徒もいる。

#### ③地域との連携

○府中湖にあるカヌー競技専用施設に、坂出市役所勤務のカヌー専門の方が常駐している。その方が、トレーニング等を一緒に指導してくれる。

○水上練習の場合は、免許を取得している教員、もしくは常駐の職員が必ず監視艇(モーターボート)を出すようにしている。

#### ④活動の成果(令和元年度)

・JOCジュニアオリンピックカップ全国中学生カヌー大会

K-1 第5位 K-4 第4位

WK-1 第4位、第9位

WK-2 第2位 WK-4 第1位

#### ⑤課題

●カヌー専門以外の教員が顧問だった時

- ・練習量の減少(冬場に関しては練習を全くしないときもあった)。





- ・練習メニューを生徒主体で考えて実践していたが限界があった。
- ・保護者が練習に参加してくれることもあったがトラブルが多かった。
- 現顧問(カヌー専門)の教員が異動になる時
- ・地域との連携体制の仕組みや連絡方法等、次の顧問との綿密な引継ぎが必要になる。

## (2) 保健体育(授業)としてのカヌー競技

①坂出市立白峰中学校・・・プールでカヤック体験

②白峰中学校区の小学校

- ・林田小学校・・・綾川を利用して、体育の授業でカヌー体験
- ・府中小学校・・・クラブ活動の中にカヌークラブがある。
- ・加茂小学校・・・休日に府中湖を利用して、希望者のみカヌー体験



## 3 まとめ

今回は、地域との連携が比較的整っている「なぎなた競技」と「カヌー競技」を取り上げた。地域との連携が整う条件として、「その地域に設備や人材が整っていること」「学校と地域の人材とが協力関係にあること」などが考えられる。地域文化に根ざした特色ある地域のよさを、学校での運動部活動との連携のなかで継続してきたモデルとして示すことができた。ただ、新たにこのような地域社会との連携を構築するためには、様々な課題があることも認識している。

文部科学省は、休日の部活動を地域や民間団体に委託することを柱とした改革方針を取りまとめた。これからの運動部活動は、学校から地域へ移行する過渡期を迎えており、中学校における運動部活動の在り方について、様々な変革が行われることが予想される。本連盟運動部活動研究部としては、今回示したモデルを可能性の一つとして、さらに具体的な学校と地域社会の連携を模索する必要があると考える。また、地域連携に関して収集した情報を多くの教職員が共有できるように、本研究部から情報発信していきたいと考えている。学校と地域が協力し、運動部活動に参加している生徒や教職員にとってよりよい運動部活動運営の手立てとなるように、研究を続けていきたい。

# 部活動における学校と地域社会の連携

～「ふくしま駅伝」への取り組みから～

福島県中学校体育連盟 研究調査部委員長

石川郡平田村立ひらた清風中学校 大越元昭

## 〈提案趣旨〉

部活動は、中学生がスポーツに親しむ中で健康の保持増進と体力の向上を図ることができる。また、人間関係を築く上でも重要な教育活動である。しかしながら、近年、専門的な指導力を有する指導者の不足や部員が集まらずに大会参加が難しい種目も出てきている。こうした状況を鑑み、中学生の発達段階に応じて、地域が一体となった運営方法や指導方法における一層の向上と、運動部活動の充実・発展のために福島県6地区の取組を提案する。

## 1 はじめに

福島県は、県北（福島市など）、県中（郡山市など）、県南（白河市など）、会津（会津若松市など）、いわき（いわき市など）、相双（相馬市など）の6地区からなる。県内の各地区における各種スポーツも盛んで、中でも駅伝競走やマラソン大会が数多く開催されている。また、地元テレビやラジオ局による実況中継により、多くの県民が地元出身選手への関心を持つ機会を多く得ている。

現在、全国21の都道府県で市町村対抗駅伝大会が行われている。これは、県民のスポーツ振興を図るとともに、県内のスポーツ選手（特に陸上競技長距離選手）の発掘・育成・強化等を目的として開催され、60回以上も続いている都道府県もある。福島県でも、1989年（平成元年）より毎年11月にふくしま駅伝（正式名称：市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会）が開催されている。これまで北京五輪マラソン代表の佐藤敦之選手、福岡国際マラソンで日本記録を樹立した藤田敦史選手、箱根駅伝で一躍「山の神」と称された今井正人選手や柏原竜二選手など、数多くのトップランナーを輩出し、現在も県内の長距離ランナーの発掘・育成・強化において欠かせない重要な大会として位置づけられている。

そこで、「ふくしま駅伝」に向けた地域ごとの取り組みが、「健康の保持増進」や「体力の向上」、部活動における運動意欲の向上、さらには生涯にわたってスポーツに親しむ心と郷土を大切にする気持ちの涵養に寄与していることを紹介するとともに、今後の課題を整理することによって、学校部活動と地域社会の連携を考える一助としたい。

## 2 事例1：いわき市

### (1) はじめに

いわき市は温暖な気候で、積雪がほとんどない地域である。そのため、冬期間でも駅伝の練習を安全かつ毎日行うことができる。いわき地区では駅伝競技が大変盛んであり、中体連駅伝競走大会（9月）だけでなく、新人駅伝競走大会（2月）も実施している。そのため、年間を通して駅伝の練習が可能であり、意識の高まり、継続的かつ計画的に体力向上を目指すことができる。

### (2) 「ふくしま駅伝」に向けた取り組み

9月末にチームを結成し、11月までに14回程度の練習会と4回の記録会を行なっている。175万円の予算が組まれ、選手強化費やウェアなどの購入補助にあてられている。チームスタッフは学校の教員で構成されており、指導技術を互いに高める場にもなっている。

### (3) 特設駅伝部として活動とそのメリット

各中学校では年2回の大会に向けて、特設駅伝部を結成し練習に取り組んでいる。令和2年度のいわき市における特設駅伝部員の内訳を調査すると、陸上競技部で長距離走を専門種目としている選手はわずか24%で、76%は特設部員であることが明らかになった。また、特設駅伝部を担当する教員に対するアンケートでは、96%が特設駅伝部の活動が常設部に良い影響を与えていると答えており、その理由をみると、「体力向上につながっている」「精神面の強化にもつながっている」といった回答が多かった。

そして、年2回の大会や各中学校における継続的な特設駅伝部の活動など駅伝が盛んになっていることに加えて、いわき市の代表として「ふくしま駅伝」に参加したい、選手に選抜されたいといった関心が高くなっている。そうした意識の高まりにより、特設駅伝部として活動する生徒が増えるとともに体力向上、走運動能力の向上が各競技での好成績に寄与するなど、相乗効果がみられる。

### (4) 特設駅伝部の活動による負担加重

一方、アンケートでは「けがにつながりやすい」「朝練が中心となるので負担が大きい」「常設部との練習時間の調整が難しい」といった理由から、特設駅伝部の活動が生徒にとって負担過重となっていると答えた指導者が半数以上にのぼった。また、駅伝部の活動はすべて「特設」であるため、「活動が勤務時間外になる」「複数の部活動を指導しなければいけない」など、63%の担当教師が負担過重と感じているのも実状である。

生徒にとって特設駅伝部は負担荷重ですか

	回答数	%
とてもそう思う	2	7%
そう思う	13	48%
思わない	11	41%
まったく思わない	1	4%

先生方にとって特設駅伝部は負担荷重ですか

	回答数	%
とてもそう思う	3	11%
そう思う	14	52%
思わない	9	33%
まったく思わない	1	4%

※35校のうち、アンケートの回答が得られた27校の結果を集約した

## 3 事例2：北塩原村

### (1) 活動の状況

北塩原村チームは、当初は村単独で出場していたが、参加人数の減少により第16回大会から第24回大会まではチームを結成できず不参加であった。第25回大会からは中学生高校生を中心としてチームを再結成し、村単独で参加することができている。北塩原村では年々人口が少なくなっていることもあり、令和元年の北塩原村駅伝チームをみると、30名の登録選手のうち登録選手の半数以上となる18名が中学生の登録であった（平均年齢が16.7歳）。

令和2年度の予算（主な項目のみ）

項目	予算額	備考
試走費	130,000	高速代、車借り上げ代
選手強化費	240,000	講師謝礼、合宿、度合同練習費
服装費	750,000	ユニフォーム、ウインドブレーカー・Tシャツ、レース用シューズ他
宣伝費	50,000	選手及び本大会紹介媒体制作ほか
備品購入費	100,000	チーム練習用備品

（「令和2年度収支予算書から抜粋」）

その反面、活動に対する支援は充実しており、11月のふくしま駅伝に向けて、4月に参加委員会を立ち上げ、6月から週に2日（大会が近づくと3日）17時45分から19時30分の1時間45分間に練習を行っている。学校教員の関わりは、参加委員会に各校の陸上競技部担当がチームの競技部に委嘱され、練習計画、内容の確認や試走、大会補助を行っている。また、村の予算として250万円を駅伝チームに補助し



ており、大会参加費、強化トレーニング費、ウェア代など選手がより参加しやすい環境が整っている。

村主催の駅伝練習は、中学生の部活動後に村主催の練習を行っており、学校の活動に負担がないよう時間帯を配慮している。また、長期休業や連休には近隣の市との合宿を行い、選手の技能向上はもちろん、他の市町村選手と交流することで意欲向上などにつながっている。

## (2) 成果と課題

教員が参加委員になり学校の陸上部、駅伝部と連携して行うことができるため、学校内ではできない練習を村駅伝チームで行うことができる。それによる走力をはじめ、体力の向上につながっている。

また、高校生や成人など異年齢の方々と練習をすることで「あの人のように走りたい」など、憧れの気持ちを持つようになり部活動に一層意欲的に参加できるようになっている。



福島民報 令和2年7月28日 朝刊

## 4 福島県出身の長距離選手と「ふくしま駅伝」との関わり

### (1) 柏原竜二選手

#### ①略歴

いわき市立内郷第一中学校からいわき総合高等学校、東洋大学に進学。中学3年時に全国中体連陸上大会に出場(3000m)。箱根駅伝での活躍から「山の神」と呼ばれた。

#### ②「ふくしま駅伝」での活躍

第15回大会(2003年)の8区および第23回大会(2011年)の4区で区間賞。

#### ③本人からのコメント

ふくしま駅伝は、大学生、社会人であれば「走りて選手のお手本になろう。」中高生は「地域の為に全力で走ろう。」と思わせてくれる素敵な大会です。

### (2) 藤田敦史選手

#### ①略歴

西白河郡東村(現、白河市)出身。清陵情報高等学校、駒沢大学に進学。平成12年に開催された福岡国際マラソンで当時の日本記録を樹立。

#### ②「ふくしま駅伝」とのかかわり

第7回大会(1995年)の4区および第20回大会(2008年)の4区で区間賞。

#### ③本人からのコメント

中学生にとって、ふくしま駅伝は憧れの選手と襷を繋げる貴重な大会です。憧れは目標を生み、目標が努力を生み出します。憧れを持つということは、ジュニア期において特に大切な事だと考えます。

## 5 まとめ

本稿では、平成元年(1989)に福島県でスタートした「ふくしま駅伝」(市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会)を通した学校と地域社会の連携についていわき市と北塩原村の取り組みを紹介した。

いわき市の取り組みからは、「ふくしま駅伝」に市の代表として参加したいという気持ちが特設駅伝部への



参加生徒の増加をもたらしていることを紹介した。また、駅伝部員の76%が特設部員であることにより、長距離走や駅伝競走に親しむ機会になるばかりではなく、体力向上や他競技における競技力の向上にも貢献していることが明らかになった。

北塩原村の取り組みからは、村の手厚い支援体制をみることができた。市町村を上げて代表チームを支援しようとする動きは年々増えている。その足がかりとして中学校の特設駅伝部を支援しようとする動きもみられ、こうした点でも「ふくしま駅伝」を通して学校と地域社会の連携がますます活発になっている。ただし、市町村の代表選手を中学生に頼らざるを得ない現状、担当教師や生徒の負担加重という問題も明らかになっている。これらを改善し、よりよい連携のあり方を模索していくことが今後の大きな課題である。